



平成18年3月期

中間決算短信 (連結)

平成17年11月15日

上場会社名 日華化学株式会社

上場取引所 名証第2部

コード番号 4463

本社所在都道府県福井県

(URL http://www.nicca.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 江守 康昌

問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理本部長 氏名 上野 嘉蔵 TEL (0776) 24-0213 (代表)

決算取締役会開催日 平成17年11月14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	15,288	3.0	642	△21.5	661	△17.4
16年9月中間期	14,845	1.2	817	△1.6	801	7.3
17年3月期	29,008		1,310		1,212	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	338	140.1	19	23	—	
16年9月中間期	141	△44.9	8	01	—	
17年3月期	253		12	92	—	

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 11百万円 16年9月中間期 14百万円 17年3月期 31百万円

②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 17,624,418株 16年9月中間期 17,629,918株 17年3月期 17,628,834株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	30,835	9,940	32.2	564	07
16年9月中間期	30,638	9,508	31.0	539	34
17年3月期	30,038	9,482	31.6	537	41

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 17,622,847株 16年9月中間期 17,629,508株 17年3月期 17,625,547株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	441	△155	△251	2,352
16年9月中間期	549	△324	△900	2,319
17年3月期	1,396	△754	△1,383	2,225

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	30,300	1,350	550

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円21銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の連9ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

日華化学グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日華化学株式会社）、子会社13社及び関連会社4社により構成されております。事業は界面活性剤等の製造・販売を行っているほか殺菌剤・消毒剤等の製造・販売等を営んでおります。

事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

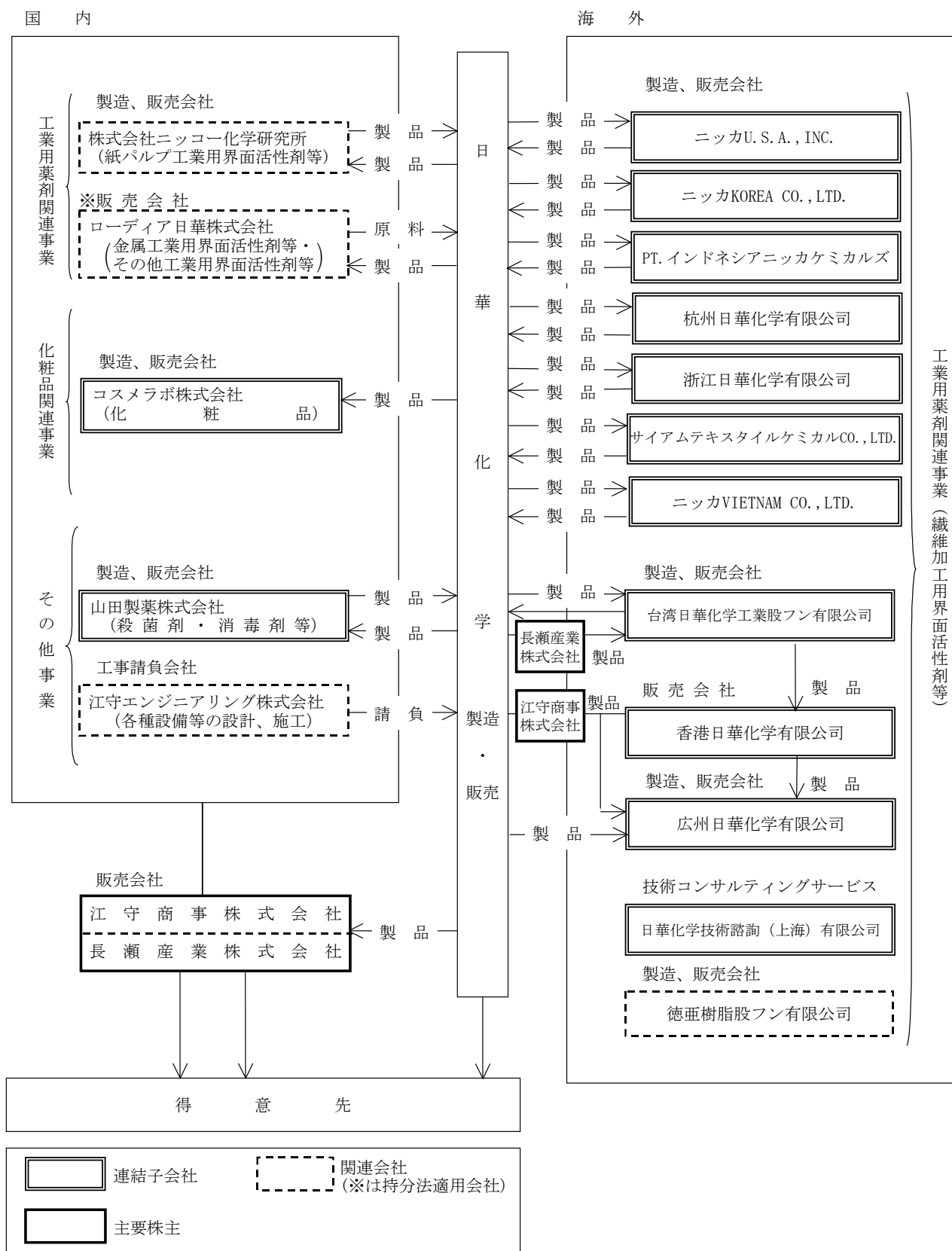
事業内容	主要製品	主要な会社
工業用薬剤 関連事業	繊維加工用界面活性剤等 紙パルプ工業用界面活性剤等 金属工業用界面活性剤等 その他工業用界面活性剤等 業務用洗剤等	当社、日華化学技術諮詢（上海）有限公司、ニッカU. S. A., INC.、ニッカKOREA CO., LTD.、PT. インドネシアニッカケミカルズ、浙江日華化学有限公司、杭州日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.、ニッカVIETNAM CO., LTD.、香港日華化学有限公司、広州日華化学有限公司、ローディア日華(株)、(株)ニッコー化学研究所、徳亜樹脂股フン有限公司 会社総数 15社
化粧品関連 事業	シャンプー・リンス・ヘアカラー・パーマ剤・その他化粧品	当社、山田製薬(株)、コスメラボ(株)、ニッカKOREA CO., LTD. 会社総数 4社
その他事業 医薬品 工事請負 アグリ関連	殺菌剤・消毒剤等 設備工事請負 植物バイオ	山田製薬(株) 江守エンジニアリング(株) 当社 会社総数 3社

※主要会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
山田製薬株式会社	東京都墨田区	千円 60,000	医薬品等製造・販売	100	当社からの経営管理者及び技術開発要員を外向させている。 役員の兼任あり。
コスメラボ株式会社	福井県福井市	千円 10,000	化粧品製造・販売	100	当社から製品及び中間体を購入し、生産・販売を行っている。 役員の兼任あり。
日華化学技術諮詢（上海）有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 8,276	化学、繊維加工等に関する技術コンサルティングサービス	100	当社からの経営管理者及び技術開発要員を外向させている。 役員の兼任あり。
ニッカU. S. A., INC.	アメリカ合衆国 サウスカロライナ州 ファウンテンイン市	千米ドル 10,455	界面活性剤製造・販売	92.93	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。 役員の兼任あり。
ニッカKOREA CO., LTD.	大韓民国ソウル 特別市	千ウォン 4,000,000	界面活性剤製造・販売	90	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
PT. インドネシアニッカ ケミカルズ	インドネシア共 和国カラワン市	千米ドル 5,000	界面活性剤製造・ 販売	80	当社からの技術指導により 当社の製品、及び当社から の中間体を購入し、現地生 産を行い、販売している。 役員の兼任あり。
浙江日華化学有限公司	中華人民共和国 浙江省杭州市	千人民元 37,246	界面活性剤製造・ 販売	80 (10)	当社からの技術指導により 当社の製品、及び当社から の中間体を購入し、現地生 産を行い、販売している。 役員の兼任あり。
杭州日華化学有限公司	中華人民共和国 浙江省杭州市	千人民元 8,289	界面活性剤製造・ 販売	70	当社からの技術指導により 当社の製品、及び当社から の中間体を購入し、現地生 産を行い、販売している。 役員の兼任あり。
台湾日華化学工業股フ ン有限公司	台湾台北市	千台湾元 300,000	界面活性剤製造・ 販売	61	当社からの技術指導により 当社の製品、及び当社から の中間体を購入し、現地生 産を行い、販売している。 役員の兼任あり。
サイアムテキスタイル ケミカルCO.,LTD.	タイ王国バンコ ク市	千バーツ 80,000	界面活性剤製造・ 販売	42.14	当社からの技術指導により 当社の製品、及び当社から の中間体を購入し、現地生 産を行い、販売している。 役員の兼任あり。
ニッカVIETNAM CO.,LTD.	ベトナム社会主 義共和国ドンナ イ省ビエンホア 市	千ドン 15,732,000	界面活性剤製造・ 販売	80 (39)	当社からの技術指導により 当社の製品、及び当社から の中間体を購入し、現地生 産を行い、販売している。 役員の兼任あり。
香港日華化学有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区 新界屯門	千香港ドル 32,000	界面活性剤販売	100 (82.46)	当社からの技術指導により 当社の製品、及び当社から の中間体を購入し、販売し ている。 役員の兼任あり。
広州日華化学有限公司	中華人民共和国 広東省広州市	千人民元 24,071	界面活性剤製造・ 販売	96 (96)	当社からの技術指導により 当社の製品、及び当社から の中間体を購入し、現地生 産を行い、販売している。 役員の兼任あり。
ローディア日華株式会 社	東京都港区	千円 50,000	界面活性剤販売	40	当社から製品を購入し、販 売している。 役員の兼任あり。

以上の日華化学グループについて図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「需要家のために存在し、社会経済の発展に寄与する」という創業者精神に基づき、「お客様、社員、株主そして社会から信頼され選ばれる企業を目指す」ことを経営理念としております。

この経営理念のもと、市場や社会の変化、顧客ニーズに対応して、サーフェイスサイエンス、ライフサイエンスを基盤に、ニッチな分野における先駆的かつ卓越した品質をグローバルに提供してまいります。

当社グループの目指す品質とは、安定した製品の提供はもとより、技術、機能、情報、コスト、スピードであり、これらすべてにおいて顧客のニーズに応えることを重視しております。

また、界面科学分野において「個性ある機能性化学メーカー」を目指し、また新しい価値の創造という企業活動を通じて世界の人々の暮らしを豊かにすることを心がけ、地球環境を守り、社会に貢献してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績に対応し、かつ安定した配当を基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、新規事業展開及び投資等に効率的に充当するとともに、財務体質の強化に注力してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引き下げが、個人投資家層の拡大や株式流通の活性化を図るため必要な施策であると認識しております。しかしながら、実施にあたっては、業績・市場環境等を勘案し、その費用ならびに効果等を検討したうえで行うべきと考えており、現段階におきましては具体的施策及び実施時期等につきましては未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本の運用効率・収益性を測る指標としてROA（総資産経常利益率）を重視しております。経営資源の集中による付加価値の向上及びコストダウンを徹底し、利益増・資産回転率向上を図り、投資効率の高い経営を維持することが、株主にはもとより、社員を含めたすべての利害関係者の利益にかなうものと考えております。

また、安定した利益を生み出せることが、安定した配当を行う上で不可欠なものと認識しており、中期的にはROA 8%の目標を掲げ、その達成を目指してまいります。

(5) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

グローバルな競争が激化する中で、顧客視点に立った経営を基本として、「顧客満足」「株主満足」「社員満足」をはかります。グループ経営基盤の再編をベースに、あらためて「NICCAブランドを浸透拡大しアジアNO.1になる」に挑戦します。コンセプトは「信頼と成長」であり、それぞれの事業とともに、社員ひとりひとりが信頼され成長し続ける会社を目指します。

これまで60年以上の歴史の中で蓄積してきた、サーフェスサイエンスとライフサイエンスをキーテクノロジーとする「研究開発力」そして「ものづくり」の更なる強化を図るとともに、21世紀の世界経済を牽引するアジアゾーンを中心とした事業展開を図るため、次の三大経営革新テーマを推進します。

①「顧客の信頼アジアNO.1のNICCA」を目指し、

多品種多機能製品群とその技術集積を武器にして、顧客対応力を組織的に強化します。

IT活用で、ビジネスモデルを革新します。

アジア地区に積極的に資源を投入します。

②「技術革新力で豊かさに貢献するNICCA」を目指し、

ニーズ検索から開発・供給まで、マーケティング体制を革新します。

ビジネスパートナー、研究機関との連携、共同開発を積極的に推進します。

新規事業に積極的に資源を投入します。

③「社員とともに成長を続けるNICCA」を目指し、

人材育成に注力するとともに、全員参画型、現場重視の経営に革新します。

グループ経営管理体制を構築し、コーポレートガバナンスの充実を推進します。

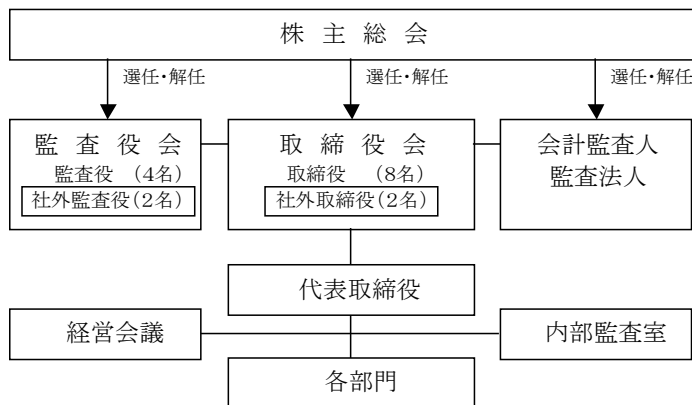
(6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

a. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を高め、安全かつ健全な事業活動を通じ、企業価値を継続的に成長させることをコーポレートガバナンスの基本的な考え方とし、以下の施策を実施しております。

b. コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社の会社経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況は次の通りであります。



① 取締役会

経営全般の意思決定・監督機能を有する機関であり、原則月1回および必要に応じて開催しております。その付議事項は法令および定款に定められた事項、その他経営に関する重要事項について取締役会規程で規定しています。

なお、商法の定めに従い、監査役全員が出席するものとしています。現在取締役は8名で、そのうち2名が社外取締役であります。

② 経営会議

当社は執行役員制度を採用しておりますが、各事業部門を担当する執行役員と取締役が出席し、業務執行の決定を行う会議を経営会議と位置づけ、スピード経営の実践と業務執行の強化を図っております。なお、経営会議は概ね月1回開催しております。

③ 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、概ね月1回監査役会を開催しております。現在監査役は4名で構成され、内2名は社外監査役であり監査機能の充実を図っております。常勤監査役は社内主要会議へ出席するほか取締役および執行役員から必要に応じ業務執行状況を聴取し、経営の監視を行っております。

また、専任の担当者において、内部監査室を設置しており、監査役会との連携をはかりつつ、法令・社会倫理ならびに社内規程遵守状況を定期的に監査しております。

④ 会計監査人ほか

当社は会計監査人として中央青山監査法人を選任し、監査契約のもと正確な経営情報を提供することにより、公正な監査が実施される環境を整備しております。会計監査人とは定例的な決算監査以外にも重要な会計課題等について必要に応じて情報交換を行っております。また、重要な法務課題につきましては、弁護士と顧問契約を締結し、的確な対応を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）における経営成績は、売上高152億8千8百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益6億4千2百万円（同21.5%減）、経常利益6億6千1百万円（同17.4%減）、中間純利益3億3千8百万円（同140.1%増）となりました。

当中間連結会計期間における国内経済は、企業収益の改善により民間設備投資が好調に推移したことに加え、雇用情勢改善の広がりによる個人消費の増加により、緩やかな回復基調がみられるものの、原油価格の動向が与える影響が懸念され、先行きに予断を許さない状況にあります。一方、海外におきましては、原油価格の高騰による米国・中国の景気減速懸念等により先行不透明感が現れ始めました。

このような状況下におきまして、当社グループは、中国市場へのさらなる強化を図るとともに、ベトナムの生産拠点を本格稼働するなど、アジア地区に経営資源を集中し積極的に事業を展開しました。また、新規事業を軌道に乗せるべく新製品の開発・販売に注力する一方、生産効率の向上等のコスト削減を推進し利益確保に努めましたが、原油高による原材料費の高騰が収益を圧迫しました。

事業の種類別セグメントの営業概況は次のとおりであります。

ア. 工業用薬剤関連事業

工業用薬剤関連事業には、当社グループの主力となる繊維加工用界面活性剤の他に紙パルプ工業用界面活性剤等、金属・その他工業用界面活性剤が含まれております。

売上高は124億9千3百万円（同3.3%増）、営業利益は8億9千8百万円（同19.5%減）となりました。

国内繊維加工業界は、依然として倒産・廃業先が減少せず、また海外への流出により加工量も減少し低調に推移しました。このような環境のもと、日本国内におきましては、車両・インテリア等産業資材関係に注力し、海外では、中国圏を中心としたアジア地区が好調で、売上高は増加しました。

紙パルプ、金属工業用界面活性剤は、熱間鍛造潤滑剤や離型剤が健闘したものの機能性化学品で苦戦し低調に推移しましたが、情報関連薬剤が国内外で大幅に伸長し、売上高は増加しました。

クリーニング用薬剤におきましては、ホームクリーニング市場が依然厳しい状況にあるなかで、新製品の投入や販売プロモーションを実施しましたが、売上高は減少しました。

なお、昨年立ち上げました新規事業につきましては、オートケミカル事業は売上高を伸ばしましたが、エコロジー事業、樹脂事業は苦戦しました。

イ. 化粧品関連事業

化粧品関連事業は美容業界向けヘアカラー、シャンプー・リンス等ヘアケア・パーマ剤及び個人消費者向け化粧品が主な取扱品であります。

売上高は22億2千6百万円（同2.4%増）、営業利益は3億8千7百万円（同14.8%増）となりました。

美容業界市場は、昨年までの落ち込みに歯止めがかかったものの全体的に厳しい状況が続いております。このような中、パーマ用新製品の上市や、有力代理店・有力サロンとの連携強化に努め、更に海外での展開を推進したことにより売上高は増加いたしました。

なお、ライフケア事業におきましては、スポーツ向け化粧品「カドラ」が順調に推移しました。

ウ. その他事業

その他事業の主なものは、トマト育苗、殺菌剤・消毒剤であります。

売上高は5億6千8百万円（同2.1%減）、営業利益は4千3百万円（同5.9%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 日本

売上高は97億6千万円（同1.6%減）、営業利益は9億8千1百万円（同7.0%減）となりました。

化粧品関連事業は堅調に推移しましたが、工業用薬剤関連事業で苦戦し売上高は減少しました。工場稼働率の低下や原油価格高騰による原料高が大きく影響し、営業利益も減少しました。

イ. 東南アジア

売上高は46億2千2百万円（同12.2%増）、営業利益は3億6千5百万円（同23.2%減）となりました。

売上高では、韓国および中国地区が伸長し増収となりましたが、原料費の高騰の影響はさけられず、営業利益は減収となりました。

ウ. 北米

売上高は9億5百万円（同12.2%増）、営業損失は2千4百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出が3億円（同2.2%増）あったものの、税金等調整前中間純利益が6億6千8百万円（同50.1%増）計上されたことにより、前中間連結会計期間末に比べ3千3百万円増加（同1.4%増）し、当中間連結会計期間末には23億5千2百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億4千1百万円（同19.7%減）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益が6億6千8百万円（同50.1%増）計上され、減価償却費を4億5千4百万円（同2.9%減）計上したものの、売上債権の増加による減少3億7千7百万円（同38.6%減）、たな卸資産の増加による減少1億6千9百万円（前中間連結期間は2千7百万円の増加）、法人税等の支払額3億8百万円（前年同期比72.5%増）があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億5千5百万円（同52.1%減）となりました。

これは主に定期預金の払出による収入2億3千5百万円（同14.1%減）、有形固定資産の取得による支出3億円（同2.2%増）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億5千1百万円（同72.0%減）となりました。

これは主に、配当金の支払1億2千2百万円（同17.3%増）を反映したものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成17年9月中間期
自己資本比率（%）	31.6	32.2
時価ベースの自己資本比率（%）	38.3	33.0
債務償還年数（年）	7.5	12.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.6	5.1

※ 自己資本比率 : 株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数）／総資産

債務償還年数 : 有利子負債（社債、短期・長期借入金）／営業キャッシュ・フロー
（中間期につきましては営業キャッシュ・フローを2倍して計算しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い（支払利息）

(3) 通期の見通し

国内外の景況は回復基調にあり、今後も持続的成長が期待される状況となっております。

このような経営環境の中、日華化学グループは下記の通期目標の達成に向けてこれまでの技術蓄積をコアに好収益、好循環型経営を推進してまいります。

	(平成18年3月期予想)	(平成17年3月期実績)	(増減率)
売上高	30,300百万円	29,008百万円	4.5%
営業利益	1,400百万円	1,310百万円	6.8%
経常利益	1,350百万円	1,212百万円	11.4%
当期純利益	550百万円	253百万円	117.1%

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①海外展開とカントリーリスクについて

当社グループは11社の海外拠点をもち連結売上高に占める海外売上高は40.5%に達しており、高い水準で海外市場に依存しております。従って、為替相場の影響を受けやすい状況にあります。当社グループは、過去30年以上の海外進出の経験と60余年培った顧客対応力及び技術革新力等により、その影響を最小限に押さえることができると考えておりますが、急激な為替相場の変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、海外拠点はアジアの発展途上国が多く、比較的カントリーリスクの高い国にあります。特に、当社グループにおいて好調な中国におきましては政治的な不安定性を内包しております。当社グループはアジアの全域に分散して拠点を有しておりリスク回避に努めておりますが、政治及び経済の急激な変動があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

②有利子負債への依存について

当社グループの有利子負債（短期借入金及び長期借入金）残高は、106億5千万円と総資産に対して34.5%となっております。有利子負債への依存度が幾分高い水準にあります。現在、当社グループは有利子負債の削減に注力しておりますが、今後の金融市場の動向により資金調達コストの急激な上昇があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③原材料の市場変動の影響について

当社グループの生産のために調達する原材料は石油化学品の割合が高く、石油の国際市況の永久を受けやすい状況にあります。当社グループでは納入業者との共存体制の強化を図るとともに、コストダウンを推進し顧客対応力及び技術革新力による高付加価値製品の上市等により、利益確保を図ってまいります。しかしながら、石油市況が急激に上昇した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制について

当社グループは界面活性剤等の化学品を製造販売しているため、様々な法律による規制を受けており、その遵守に努めております。特に近年、環境に対する意識の高まりから、当社グループにおいてもISO14001の取得、環境方針及びグリーンコンセプトの設定など環境に関する取り組みを強化し、また、界面活性剤工業会のメンバーとして、常に環境についての影響調査の励行を行い、事前の対応に心がけております。しかしながら、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤生産設備の毀損等について

当社グループは、日本及び海外に多くの生産拠点を構えており、火災等の事故発生リスクを多く抱えております。そのため、安全衛生委員会活動等の事故防止対策に積極的に取り組んでおります。また、不慮の事故が発生した場合にも十分な生産対応能力を有しておりますが、重大な災害等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		対前連結 会計年度 比			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)				
(資産の部)											
I 流動資産											
1. 現金及び預金		2,651,675		2,580,517		2,629,112					
2. 受取手形及び売掛 金		7,757,159		7,684,539		7,135,881					
3. 有価証券		52,936		187,184		171,404					
4. たな卸資産		4,267,866		4,758,481		4,479,813					
5. 繰延税金資産		267,145		224,440		244,273					
6. その他		556,912		488,500		513,383					
貸倒引当金		-54,535		-64,132		-49,534					
流動資産合計		15,499,160	50.6	15,859,531	51.4	15,124,336	50.4	735,195			
II 固定資産											
1. 有形固定資産	※1 ※2										
(1) 建物及び構築物		5,276,319		5,277,900		5,268,631					
(2) 機械装置及び運 搬具		1,654,293		1,452,232		1,504,174					
(3) 土地		5,123,586		5,109,502		5,140,534					
(4) その他		512,099	12,566,298	41.0	459,021	12,298,656	39.9	439,420	12,352,760	41.1	-54,104
2. 無形固定資産			239,644	0.8		236,814	0.8		238,840	0.8	-2,025
3. 投資その他の資産											
(1) 投資有価証券		880,260		1,129,208		948,686					
(2) 繰延税金資産		1,053,640		948,343		1,009,481					
(3) その他		491,977		438,442		440,267					
貸倒引当金		-92,569	2,333,309	7.6	-75,710	2,440,283	7.9	-76,159	2,322,275	7.7	118,008
固定資産合計			15,139,252	49.4		14,975,754	48.6		14,913,876	49.6	61,877
資産合計			30,638,412	100.0		30,835,285	100.0		30,038,212	100.0	797,073

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		対前連結 会計年度 比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		3,406,413		3,381,972		3,163,912		
2. 短期借入金	※2	6,624,818		7,535,730		7,137,630		
3. 未払金		681,940		588,355		796,799		
4. 賞与引当金		515,343		462,986		481,872		
5. その他	※5	765,450		855,123		845,226		
流動負債合計		11,993,966	39.2	12,824,168	41.6	12,425,440	41.4	398,727
II 固定負債								
1. 長期借入金	※2	4,380,433		3,114,902		3,369,640		
2. 繰延税金負債		951		5,265		5,757		
3. 退職給付引当金		2,438,024		2,508,424		2,451,367		
4. 役員退職慰労引当金		188,610		195,310		194,790		
5. その他		509,113		484,911		506,533		
固定負債合計		7,517,133	24.5	6,308,814	20.5	6,528,089	21.7	-219,274
負債合計		19,511,099	63.7	19,132,983	62.1	18,953,530	63.1	179,452
(少数株主持分)								
少数株主持分		1,618,935	5.3	1,761,695	5.7	1,602,534	5.3	159,160
(資本の部)								
I 資本金		2,898,545	9.5	2,898,545	9.4	2,898,545	9.6	—
II 資本剰余金		3,039,892	9.9	3,039,982	9.8	3,039,982	10.1	—
III 利益剰余金		4,458,796	14.5	4,708,071	15.3	4,502,450	15.0	205,621
IV その他有価証券評価差額金		148,059	0.5	296,557	0.9	199,138	0.7	97,418
V 為替換算調整勘定		-1,006,581	-3.3	-968,470	-3.1	-1,125,506	-3.7	157,036
VI 自己株式		-30,334	-0.1	-34,078	-0.1	-32,462	-0.1	-1,615
資本合計		9,508,377	31.0	9,940,607	32.2	9,482,147	31.6	458,459
負債、少数株主持分及び資本合計		30,638,412	100.0	30,835,285	100.0	30,038,212	100.0	797,073

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中 間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			14,845,812	100.0		15,288,400	100.0	442,588		29,008,576	100.0
II 売上原価	※2		9,760,504	65.7		10,351,089	67.7	590,585		19,273,885	66.4
売上総利益			5,085,308	34.3		4,937,310	32.3	-147,997		9,734,690	33.6
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		4,267,665	28.8		4,295,171	28.1	27,505		8,423,765	29.1
営業利益			817,642	5.5		642,139	4.2	-175,502		1,310,925	4.5
IV 営業外収益											
1. 受取利息		5,905			9,737				10,928		
2. 受取配当金		9,418			9,322				19,096		
3. 為替差益		19,789			57,063				—		
4. 不動産賃貸料		7,717			6,878				—		
5. 持分法による投資利益		14,513			11,003				31,703		
6. 雑収入		43,950	101,294	0.7	51,214	145,219	0.9	43,924	123,448	185,177	0.7
V 営業外費用											
1. 支払利息		82,329			85,988				163,168		
2. 為替差損		—			—				34,403		
3. 売上割引		28,044			28,836				54,925		
4. 雑損失		7,305	117,679	0.8	10,547	125,372	0.8	7,693	31,551	284,048	1.0
経常利益			801,258	5.4		661,986	4.3	-139,271		1,212,053	4.2
VI 特別利益											
1. 固定資産売却益	※3	5,858			4,484				15,586		
2. 投資有価証券売却益		—			5,987				—		
3. 貸倒引当金戻入益		—	5,858	0.0	8,677	19,150	0.2	13,291	—	15,586	0.1
VII 特別損失											
1. 固定資産除却損	※4	25,864			9,787				28,686		
2. 固定資産売却損	※5	6,918			—				9,415		
3. 投資有価証券評価損		15,885			337				3,375		
4. 投資有価証券売却損		—			—				12,688		
5. 貸倒引当金繰入額		36,435			2,139				26,679		
6. ゴルフ会員権評価損		3,300			—				—		
7. 関係会社整理損	※6	—			—				1,951		
8. 持分変動差損	※7	1,685			—				2,344		
9. 減損損失	※8	271,549			—				271,549		
10. 貸倒損失	※9	—	361,637	2.4	—	12,264	0.1	-349,373	11,066	367,756	1.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益			445,478	3.0		668,872	4.4	223,393		859,883	3.0
法人税、住民税及 び事業税		217,533			212,416				373,620		
法人税等調整額		-41,515	176,018	1.1	10,299	222,715	1.5	46,696	-13,448	360,172	1.2
少数株主利益			128,273	0.9		107,156	0.7	-21,116		246,403	0.9
中間(当期) 純利益			141,186	1.0		338,999	2.2	197,813		253,307	0.9

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)								
I			3,039,735		3,039,982	247		3,039,735
II								
1.		157	157	—	—	-157	247	247
III			3,039,892		3,039,982	89		3,039,982
(利益剰余金の部)								
I			4,460,626		4,502,450	41,824		4,460,626
II								
1.		141,186	141,186	338,999	338,999	197,813	253,307	253,307
III								
1.		123,416		123,378			176,304	
2.		19,600	143,016	10,000	133,378	-9,637	35,178	211,483
IV			4,458,796		4,708,071	249,275		4,502,450

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		445,478	668,872		859,883
減価償却費		468,269	454,485		968,652
減損損失		271,549	—		271,549
連結調整勘定償却額		3,354	2,817		6,035
投資有価証券評価損		15,885	337		3,375
退職給付引当金の増 減額		47,432	41,726		69,803
役員退職慰労引当金 の増減額		6,180	520		12,360
賞与引当金の増減額		-15,218	-27,047		-49,620
貸倒引当金の増減額		-12,073	10,598		-34,166
受取利息及び受取配 当金		-15,324	-28,406		-30,024
支払利息		82,329	85,988		163,168
為替差損益		12,869	8,148		5,604
持分変動差損益		1,685	—		2,344
持分法による投資利 益		-14,513	-11,003		-31,703
関係会社整理損		—	—		1,951
貸倒損失		—	—		11,066
固定資産処分損		32,782	9,787		38,102
固定資産売却益		-5,858	-4,484		-15,586
投資有価証券売却損		—	—		12,688
投資有価証券売却益		—	-5,987		—
売上債権の増減額		-614,039	-377,200		-54,065
たな卸資産の増減額		27,691	-169,066		-253,699
仕入債務の増減額		62,445	30,536		-201,183
未払消費税等の増減 額		-49,733	25,858		-74,296
役員賞与の支払額		-33,541	-22,127		-36,917
少数株主に負担させ た役員賞与の支払額		-8,913	-7,753		-10,776
その他		44,357	79,496		107,556
小計		753,094	766,094	12,999	1,742,099
利息及び配当金の受 取額		56,017	69,008		64,276
利息の支払額		-81,049	-85,991		-159,889
法人税等の支払額		-178,637	-308,097		-250,272
営業活動によるキャッ シュ・フロー		549,425	441,013	-108,411	1,396,214

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		-144,053	-30,095		-167,252
定期預金の払出による収入		274,211	235,614		221,818
有価証券の取得による支出		-52,930	-53,594		-171,398
有価証券の売却による収入		8	53,594		8
有形固定資産の取得による支出		-294,113	-300,590		-548,760
有形固定資産の売却による収入		72,542	17,674		93,158
投資有価証券の取得による支出		-13,558	-18,487		-53,829
投資有価証券の売却による収入		-	6,898		6,698
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-14,168	-		-14,168
貸付による支出		-153,811	-150,000		-269,713
貸付金の回収による収入		31,103	108,580		186,704
その他		-29,935	-25,030		-37,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		-324,706	-155,436	169,269	-754,369
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入		11,132,194	18,013,183		25,825,390
短期借入金の返済による支出		-10,892,367	-17,579,428		-25,681,766
長期借入れによる収入		-	500,000		525,298
長期借入金の返済による支出		-934,425	-958,276		-1,817,439
少数株主からの払込による収入		21,395	-		20,766
配当金の支払額		-104,559	-122,631		-157,509
少数株主への配当金の支払額		-121,983	-102,962		-95,114
自己株式の取得による支出		-1,529	-1,615		-4,039
自己株式の売却による収入		890	-		1,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		-900,384	-251,732	648,652	-1,383,052
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		33,169	93,611	60,442	9,943
V 現金及び現金同等物の増減額		-642,495	127,456	769,952	-731,263
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,823,841	2,225,374	-598,467	2,823,841
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		138,132	-	-138,132	138,132
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	-	-	-5,335
IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	2,319,478	2,352,831	33,352	2,225,374

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は、山田製薬株式会社、コスメラボ株式会社、日華化学技術諮詢（上海）有限公司、デミヘアケアシステムズ、INC.、ニッカ U. S. A. , INC.、ニッカKOREA CO. , LTD.、浙江日華化学有限公司、PT. インドネシアニッカケミカルズ、杭州日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、サイアムテキスタイルケミカルCO. , LTD.、ニッカVIETNAM CO. , LTD.、香港日華化学有限公司及び広州日華化学有限公司の14社であります。</p> <p>サイアムテキスタイルケミカルCO. , LTD. については当社が同社株式を追加取得し、支配力基準に該当することから連結の範囲に含めております。</p> <p>また、ニッカVIETNAM CO. , LTD. については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は、山田製薬株式会社、コスメラボ株式会社、日華化学技術諮詢（上海）有限公司、ニッカ U. S. A. , INC.、ニッカKOREA CO. , LTD.、PT. インドネシアニッカケミカルズ、浙江日華化学有限公司、杭州日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、サイアムテキスタイルケミカルCO. , LTD.、ニッカVIETNAM CO. , LTD.、香港日華化学有限公司及び広州日華化学有限公司の13社であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は、山田製薬株式会社、コスメラボ株式会社、日華化学技術諮詢（上海）有限公司、ニッカ U. S. A. , INC.、ニッカKOREA CO. , LTD.、PT. インドネシアニッカケミカルズ、浙江日華化学有限公司、杭州日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、サイアムテキスタイルケミカルCO. , LTD.、ニッカVIETNAM CO. , LTD.、香港日華化学有限公司及び広州日華化学有限公司の13社であります。</p> <p>サイアムテキスタイルケミカルCO. , LTD. については当社が同社株式を追加取得し、支配力基準に該当することから連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、デミヘアケアシステムズ、INC. は清算手続きを開始したことに伴い、連結子会社に該当しなくなったため連結の範囲から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社4社（ローディア日華株式会社、株式会社ニッコー化学研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司）のうち、ローディア日華株式会社に対する投資については持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社（株式会社ニッコー化学研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>また、サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD. は、当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社4社（ローディア日華株式会社、株式会社ニッコー化学研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司）のうち、ローディア日華株式会社に対する投資については持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社（株式会社ニッコー化学研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社4社（ローディア日華株式会社、株式会社ニッコー化学研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司）のうち、ローディア日華株式会社に対する投資については持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社（株式会社ニッコー化学研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>また、サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD. は、当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																										
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>日華化学技術諮詢（上海）有限公司</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>デミヘアケアシステムズ, INC.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>ニッカU. S. A., INC.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>ニッカKOREA CO., LTD.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>浙江日華化学有限公司</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>PT. インドネシアニッカケミカルズ</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>杭州日華化学有限公司</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>台湾日華化学工業股フン有限公司</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>ニッカVIETNAM CO., LTD.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>香港日華化学有限公司</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>広州日華化学有限公司</td><td>6月30日</td></tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	中間決算日	日華化学技術諮詢（上海）有限公司	6月30日	デミヘアケアシステムズ, INC.	6月30日	ニッカU. S. A., INC.	6月30日	ニッカKOREA CO., LTD.	6月30日	浙江日華化学有限公司	6月30日	PT. インドネシアニッカケミカルズ	6月30日	杭州日華化学有限公司	6月30日	台湾日華化学工業股フン有限公司	6月30日	サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.	6月30日	ニッカVIETNAM CO., LTD.	6月30日	香港日華化学有限公司	6月30日	広州日華化学有限公司	6月30日	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>日華化学技術諮詢（上海）有限公司</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>ニッカU. S. A., INC.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>ニッカKOREA CO., LTD.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>PT. インドネシアニッカケミカルズ</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>浙江日華化学有限公司</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>杭州日華化学有限公司</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>台湾日華化学工業股フン有限公司</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>ニッカVIETNAM CO., LTD.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>香港日華化学有限公司</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>広州日華化学有限公司</td><td>6月30日</td></tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	中間決算日	日華化学技術諮詢（上海）有限公司	6月30日	ニッカU. S. A., INC.	6月30日	ニッカKOREA CO., LTD.	6月30日	PT. インドネシアニッカケミカルズ	6月30日	浙江日華化学有限公司	6月30日	杭州日華化学有限公司	6月30日	台湾日華化学工業股フン有限公司	6月30日	サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.	6月30日	ニッカVIETNAM CO., LTD.	6月30日	香港日華化学有限公司	6月30日	広州日華化学有限公司	6月30日	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>日華化学技術諮詢（上海）有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ニッカU. S. A., INC.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ニッカKOREA CO., LTD.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>PT. インドネシアニッカケミカルズ</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>浙江日華化学有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>杭州日華化学有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>台湾日華化学工業股フン有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ニッカVIETNAM CO., LTD.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>香港日華化学有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>広州日華化学有限公司</td><td>12月31日</td></tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	日華化学技術諮詢（上海）有限公司	12月31日	ニッカU. S. A., INC.	12月31日	ニッカKOREA CO., LTD.	12月31日	PT. インドネシアニッカケミカルズ	12月31日	浙江日華化学有限公司	12月31日	杭州日華化学有限公司	12月31日	台湾日華化学工業股フン有限公司	12月31日	サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.	12月31日	ニッカVIETNAM CO., LTD.	12月31日	香港日華化学有限公司	12月31日	広州日華化学有限公司	12月31日
連結子会社名	中間決算日																																																																											
日華化学技術諮詢（上海）有限公司	6月30日																																																																											
デミヘアケアシステムズ, INC.	6月30日																																																																											
ニッカU. S. A., INC.	6月30日																																																																											
ニッカKOREA CO., LTD.	6月30日																																																																											
浙江日華化学有限公司	6月30日																																																																											
PT. インドネシアニッカケミカルズ	6月30日																																																																											
杭州日華化学有限公司	6月30日																																																																											
台湾日華化学工業股フン有限公司	6月30日																																																																											
サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.	6月30日																																																																											
ニッカVIETNAM CO., LTD.	6月30日																																																																											
香港日華化学有限公司	6月30日																																																																											
広州日華化学有限公司	6月30日																																																																											
連結子会社名	中間決算日																																																																											
日華化学技術諮詢（上海）有限公司	6月30日																																																																											
ニッカU. S. A., INC.	6月30日																																																																											
ニッカKOREA CO., LTD.	6月30日																																																																											
PT. インドネシアニッカケミカルズ	6月30日																																																																											
浙江日華化学有限公司	6月30日																																																																											
杭州日華化学有限公司	6月30日																																																																											
台湾日華化学工業股フン有限公司	6月30日																																																																											
サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.	6月30日																																																																											
ニッカVIETNAM CO., LTD.	6月30日																																																																											
香港日華化学有限公司	6月30日																																																																											
広州日華化学有限公司	6月30日																																																																											
連結子会社名	決算日																																																																											
日華化学技術諮詢（上海）有限公司	12月31日																																																																											
ニッカU. S. A., INC.	12月31日																																																																											
ニッカKOREA CO., LTD.	12月31日																																																																											
PT. インドネシアニッカケミカルズ	12月31日																																																																											
浙江日華化学有限公司	12月31日																																																																											
杭州日華化学有限公司	12月31日																																																																											
台湾日華化学工業股フン有限公司	12月31日																																																																											
サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.	12月31日																																																																											
ニッカVIETNAM CO., LTD.	12月31日																																																																											
香港日華化学有限公司	12月31日																																																																											
広州日華化学有限公司	12月31日																																																																											
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p>																																																																										

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(ロ) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料は主として総平均法による原価法を採用しております。また、貯蔵品は主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社及び国内連結子会社の建物（建物附属設備を除く。）の減価償却の方法は定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。在外子会社の有形固定資産については主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物（建物附属設備を除く。） 7～50年 建物以外 2～50年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社並びに台湾日華化学工業股フン有限公司は、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
<p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>一部の海外連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しているため当引当金の計上はありません。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度の下期から、内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、前中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合と比較して営業利益及び経常利益は、6,180千円、税金等調整前中間純利益は176,250千円、中間純利益は104,992千円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>一部の海外連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しているため当引当金の計上はありません。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジすることを目的にデリバティブ取引を行っており、全てについて金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(8) 税効果会計 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) 税効果会計 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は271,549千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は271,549千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																											
※1	有形固定資産の減価償却累計額	16,766,950千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額	17,447,801千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額	17,035,568千円																																									
※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産		※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産		※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産																																										
	建物及び構築物	591,633千円		建物及び構築物	534,160千円		建物及び構築物	525,153千円																																									
	機械装置及び運搬具	125,555千円		機械装置及び運搬具	106,252千円		機械装置及び運搬具	122,008千円																																									
	土地	1,750,519千円		土地	1,685,211千円		土地	1,609,221千円																																									
	計	2,467,708千円		計	2,325,624千円		計	2,256,383千円																																									
	担保付債務			担保付債務			担保付債務																																										
	短期借入金	559,424千円		短期借入金	676,091千円		短期借入金	666,534千円																																									
	長期借入金	1,477,543千円		長期借入金	1,169,702千円		長期借入金	1,187,999千円																																									
	計	2,036,967千円		計	1,845,794千円		計	1,854,534千円																																									
3	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。		3	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。		3	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> <tr> <th>外貨額 (千)</th> <th>円換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ミカミ商事㈱</td> <td>—</td> <td>60,000</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂股フ ン有限公司</td> <td>NT\$ 4,500</td> <td>14,719</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>74,719</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額		外貨額 (千)	円換算額 (千円)	ミカミ商事㈱	—	60,000	徳亜樹脂股フ ン有限公司	NT\$ 4,500	14,719	計	—	74,719			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> <tr> <th>外貨額 (千)</th> <th>円換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ミカミ商事㈱</td> <td>—</td> <td>90,750</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂股フ ン有限公司</td> <td>NT\$ 7,500</td> <td>25,616</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>116,366</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額		外貨額 (千)	円換算額 (千円)	ミカミ商事㈱	—	90,750	徳亜樹脂股フ ン有限公司	NT\$ 7,500	25,616	計		116,366			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> <tr> <th>外貨額 (千)</th> <th>円換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ミカミ商事㈱</td> <td>—</td> <td>55,000</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂股フ ン有限公司</td> <td>NT\$ 4,500</td> <td>15,254</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>70,254</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額		外貨額 (千)	円換算額 (千円)	ミカミ商事㈱	—	55,000	徳亜樹脂股フ ン有限公司	NT\$ 4,500	15,254	計	—	70,254
保証先	保証金額																																																
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)																																															
ミカミ商事㈱	—	60,000																																															
徳亜樹脂股フ ン有限公司	NT\$ 4,500	14,719																																															
計	—	74,719																																															
保証先	保証金額																																																
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)																																															
ミカミ商事㈱	—	90,750																																															
徳亜樹脂股フ ン有限公司	NT\$ 7,500	25,616																																															
計		116,366																																															
保証先	保証金額																																																
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)																																															
ミカミ商事㈱	—	55,000																																															
徳亜樹脂股フ ン有限公司	NT\$ 4,500	15,254																																															
計	—	70,254																																															
4	受取手形割引高	72,799千円	4	受取手形割引高	127,817千円	4	受取手形割引高	88,982千円																																									
	受取手形裏書譲渡高	53,377千円		受取手形裏書譲渡高	48,323千円		受取手形裏書譲渡高	62,572千円																																									
※5	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。		※5	消費税等の取扱い 同左		※5	—————																																										

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び荷造費 540,437千円 役員報酬及び給料 1,036,611千円 賞与引当金繰入額 236,999千円 退職給付引当金繰入額 102,632千円 役員退職慰労引当金繰 入額 6,180千円 貸倒引当金繰入額 7,342千円 研究開発費 593,681千円	※1	販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び荷造費 575,215千円 役員報酬及び給料 1,072,583千円 賞与引当金繰入額 212,661千円 退職給付引当金繰入額 99,990千円 役員退職慰労引当金繰 入額 5,580千円 研究開発費 568,132千円	※1	販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び荷造費 1,090,998千円 役員報酬及び給料 2,056,390千円 賞与引当金繰入額 444,919千円 退職給付引当金繰入額 209,861千円 役員退職慰労引当金繰 入額 12,360千円 貸倒引当金繰入額 1,227千円 研究開発費 1,170,916千円
※2	一般管理費及び売上原価に含まれる研 究開発費 781,579千円	※2	一般管理費及び売上原価に含まれる研 究開発費 745,598千円	※2	一般管理費及び売上原価に含まれる研 究開発費 1,544,428千円
※3	固定資産売却益の内容は次のとおりで あります。 建物及び構築物 3,608千円 機械装置及び運搬具 1,062千円 土地 1,157千円 その他 30千円 計 5,858千円	※3	固定資産売却益の内容は次のとおりで あります。 機械装置及び運搬具 4,389千円 その他 94千円 計 4,484千円	※3	固定資産売却益の内容は次のとおりで あります。 建物及び構築物 10,956千円 機械装置及び運搬具 3,440千円 土地 1,157千円 その他 31千円 計 15,586千円
※4	固定資産除却損の内容は次のとおりで あります。 建物及び構築物 21,760千円 機械装置及び運搬具 2,762千円 その他 1,341千円 計 25,864千円	※4	固定資産除却損の内容は次のとおりで あります。 建物及び構築物 45千円 機械装置及び運搬具 6,812千円 その他 2,929千円 計 9,787千円	※4	固定資産除却損の内容は次のとおりで あります。 建物及び構築物 23,268千円 機械装置及び運搬具 3,489千円 その他 1,928千円 計 28,686千円
※5	固定資産売却損の内容は次のとおりで あります。 機械装置及び運搬具 523千円 その他 6,394千円 計 6,918千円	※5	—————	※5	固定資産売却損の内容は次のとおりで あります。 機械装置及び運搬具 2,923千円 その他 6,491千円 計 9,415千円
※6	—————	※6	—————	※6	当連結会計年度に連結の範囲から除外 したデミヘアケアシステムズ, INC. 解散 にかかる損失見込み額であります。 (千円) 関係会社株式評価 1,951 損 計 1,951
※7	中華人民共和国華南地区の子会社間 での増資に伴う実質持分の変動による ものであります。	※7	—————	※7	中華人民共和国華南地区の資本関係再 編による当社と子会社間での株式売買 及び子会社間での増資に伴う、実質持 分の変動によるものであります。

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
※8	当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		※8	—————		※8	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	
	事業区分及び場所	用途		種類	事業区分及び場所		用途	種類
	その他事業におけるアグリ事業部(福井県坂井郡坂井町)	種子・苗等の生産	土地		その他事業におけるアグリ事業部(福井県坂井郡坂井町)	種子・苗等の生産	土地	
	遊休資産(北海道寿都郡黒松内町)	—	土地		遊休資産(北海道寿都郡黒松内町)	—	土地	
	その他事業における山田製薬(株)遊休資産(東京都北区)	—	土地		その他事業における山田製薬(株)遊休資産(東京都北区)	—	土地	
	<p>当社グループは、減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント(工業用薬剤関連事業、化粧品関連事業、その他事業)を基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。</p> <p>地価の著しい下落により減損の兆候が生じておりました資産グループについて、将来キャッシュ・フローを見積もった結果、その他事業における資産及び将来使用が見込まれない遊休資産について減損認識を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、土地について271,549千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、アグリ事業部については不動産鑑定士より入手した鑑定評価額により評価しております。また、当社の遊休資産については、路線価をもとに実勢価格を加味して評価し、山田製薬(株)の遊休資産については、売買契約額により評価しております。</p>			<p>当社グループは、減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント(工業用薬剤関連事業、化粧品関連事業、その他事業)を基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。</p> <p>地価の著しい下落により減損の兆候が生じておりました資産グループについて、将来キャッシュ・フローを見積もった結果、その他事業における資産及び将来使用が見込まれない遊休資産について減損認識を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、土地について271,549千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、アグリ事業部については不動産鑑定士より入手した鑑定評価額により評価しております。また、当社の遊休資産については、路線価をもとに実勢価格を加味して評価し、山田製薬(株)の遊休資産については、売買契約額により評価しております。</p>				
※9	—————		※9	—————		※9	ゴルフ場運営会社に対する預託金の貸倒れによる損失であります。	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
	(千円)		(千円)		(千円)
	現金及び預金勘定 2,651,675		現金及び預金勘定 2,580,517		現金及び預金勘定 2,629,112
	預入期間が3か月を超える定期預金 -332,196		預入期間が3か月を超える定期預金 -227,686		預入期間が3か月を超える定期預金 -403,787
	現金及び現金同等物 2,319,478		現金及び現金同等物 2,352,831		現金及び現金同等物 2,225,374

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械装置 及び運搬具	40,074	25,543	14,530	機械装置 及び運搬具	41,299	22,896	18,402	機械装置 及び運搬具	41,113	26,143	14,970																														
その他	248,018	193,240	54,777	その他	54,537	30,602	23,935	その他	189,449	156,605	32,844																														
合計	288,092	218,783	69,308	合計	95,836	53,499	42,337	合計	230,563	182,748	47,815																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>37,617千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,691千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,308千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,450千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,450千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	37,617千円	1年超	31,691千円	合計	69,308千円	支払リース料	28,450千円	減価償却費相当額	28,450千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>13,408千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,929千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,337千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,341千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,341千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				1年内	13,408千円	1年超	28,929千円	合計	42,337千円	支払リース料	8,341千円	減価償却費相当額	8,341千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>19,384千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,430千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,815千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,919千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,919千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				1年内	19,384千円	1年超	28,430千円	合計	47,815千円	支払リース料	44,919千円	減価償却費相当額	44,919千円
1年内	37,617千円																																								
1年超	31,691千円																																								
合計	69,308千円																																								
支払リース料	28,450千円																																								
減価償却費相当額	28,450千円																																								
1年内	13,408千円																																								
1年超	28,929千円																																								
合計	42,337千円																																								
支払リース料	8,341千円																																								
減価償却費相当額	8,341千円																																								
1年内	19,384千円																																								
1年超	28,430千円																																								
合計	47,815千円																																								
支払リース料	44,919千円																																								
減価償却費相当額	44,919千円																																								

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	271,307	515,969	244,662
合計	271,307	515,969	244,662

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
社債	10,000
非上場外国債券	52,936
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	199,874
(3) 関連会社株式	154,416
合計	417,227

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	291,166	777,555	486,389
合計	291,166	777,555	486,389

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
社債	10,000
非上場外国債券	177,184
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	201,042
(3) 関連会社株式	150,610
合計	538,837

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	274,677	605,132	330,454
合計	274,677	605,132	330,454

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
社債	10,000
非上場外国債券	171,404
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	193,947
(3) 関連会社株式	139,607
合計	514,959

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	工業用薬剤関連事業 (千円)	化粧品関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,090,459	2,174,451	580,900	14,845,812	—	14,845,812
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,217	—	—	5,217	(5,217)	—
計	12,095,677	2,174,451	580,900	14,851,029	(5,217)	14,845,812
営業費用	10,979,823	1,836,412	534,331	13,350,567	677,602	14,028,169
営業利益	1,115,853	338,039	46,569	1,500,461	(682,819)	817,642

(注) 1. 事業区分は、製品の用途別（工業用、一般消費用）により区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 工業用薬剤関連事業……繊維加工用界面活性剤等、紙パルプ工業用界面活性剤等、金属工業用界面活性剤等、その他工業用界面活性剤等、業務用洗剤等、その他
- (2) 化粧品関連事業……シャンプー、リンス、ヘアカラー、パーマ剤、その他化粧品
- (3) その他事業……殺菌剤、消毒剤等、植物バイオ

なお、「業務用化粧品関連事業」は当中間連結会計期間より「化粧品関連事業」と表示しております。

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は690,791千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	工業用薬剤関連事業 (千円)	化粧品関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,493,805	2,226,170	568,423	15,288,400	—	15,288,400
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,707	—	—	4,707	(4,707)	—
計	12,498,513	2,226,170	568,423	15,293,107	(4,707)	15,288,400
営業費用	11,599,796	1,838,171	524,585	13,962,552	683,708	14,646,260
営業利益	898,716	387,999	43,838	1,330,554	(688,415)	642,139

(注) 1. 事業区分は、製品の用途別（工業用、一般消費用）により区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 工業用薬剤関連事業……繊維加工用界面活性剤等、紙パルプ工業用界面活性剤等、金属工業用界面活性剤等、その他工業用界面活性剤等、業務用洗剤等、その他
- (2) 化粧品関連事業……シャンプー、リンス、ヘアカラー、パーマ剤、その他化粧品
- (3) その他事業……殺菌剤、消毒剤等、植物バイオ

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は696,082千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	工業用薬剤関連事業 (千円)	化粧品関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,791,380	4,232,308	984,886	29,008,576	—	29,008,576
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,036	—	—	9,036	(9,036)	—
計	23,800,417	4,232,308	984,886	29,017,613	(9,036)	29,008,576
営業費用	21,734,309	3,665,909	953,517	26,353,737	1,343,914	27,697,651
営業利益	2,066,108	566,399	31,368	2,663,875	(1,352,950)	1,310,925

(注) 1. 事業区分は、製品の用途別（工業用、一般消費用）により区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 工業用薬剤関連事業……繊維加工用界面活性剤等、紙パルプ工業用界面活性剤等、金属工業用界面活性剤等、その他工業用界面活性剤等、業務用洗剤等、その他

(2) 化粧品関連事業……シャンプー、リンス、ヘアカラー、パーマ剤、その他化粧品

(3) その他事業……殺菌剤、消毒剤等、植物バイオ

なお、「業務用化粧品関連事業」は当連結会計年度より「化粧品関連事業」と表示しております。

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,369,870千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,918,615	4,119,828	807,368	14,845,812	—	14,845,812
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,188,594	138,464	82,866	1,409,926	(1,409,926)	—
計	11,107,210	4,258,293	890,234	16,255,738	(1,409,926)	14,845,812
営業費用	10,051,831	3,782,598	896,713	14,731,143	(702,973)	14,028,169
営業利益または営業損失（－）	1,055,378	475,694	-6,478	1,524,595	(706,952)	817,642

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア……インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、ベトナム

(2) 北米………米国

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は690,791千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,760,456	4,622,143	905,800	15,288,400	—	15,288,400
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,345,723	203,071	94,616	1,643,411	(1,643,411)	—
計	11,106,180	4,825,214	1,000,416	16,931,812	(1,643,411)	15,288,400
営業費用	10,124,472	4,459,936	1,025,349	15,609,758	(963,497)	14,646,260
営業利益または営業損失（－）	981,707	365,278	-24,932	1,322,053	(679,914)	642,139

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア…インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、ベトナム

(2) 北米………米国

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は696,082千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,131,338	8,331,560	1,545,677	29,008,576	—	29,008,576
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,476,277	295,301	157,953	2,929,531	(2,929,531)	—
計	21,607,615	8,626,861	1,703,630	31,938,107	(2,929,531)	29,008,576
営業費用	19,749,571	7,791,701	1,715,058	29,256,331	(1,558,680)	27,697,651
営業利益または営業損失（－）	1,858,043	835,160	-11,427	2,681,776	(1,370,851)	1,310,925

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア…インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、ベトナム

(2) 北米………米国

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,369,870千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	東南アジア	北米	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	4,617,795	911,242	42,903	198,763	5,770,706
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	14,845,812
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	31.1	6.1	0.3	1.3	38.9

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	東南アジア	北米	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	5,073,847	906,156	39,240	176,204	6,195,449
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	15,288,400
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	33.2	5.9	0.3	1.2	40.5

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	東南アジア	北米	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	9,243,740	1,649,551	103,868	365,336	11,362,496
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	29,008,576
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	31.9	5.7	0.4	1.3	39.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア…インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン

(2) 北米……………米国

(3) 中南米……………ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 539円34銭 1株当たり中間純利益金額 8円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 564円07銭 1株当たり中間純利益金額 19円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 537円41銭 1株当たり当期純利益金額 12円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益金額(千円)	141,186	338,999	253,307
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	25,578
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(25,578)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	141,186	338,999	227,729
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,629	17,624	17,628

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
工業用薬剤関連事業	9,833,652	92.4
化粧品関連事業	1,703,445	84.7
その他事業	488,374	98.1
合計	12,025,472	91.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製商品仕入実績

当中間連結会計期間の製商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
工業用薬剤関連事業	2,358,459	122.3
化粧品関連事業	73,670	123.4
その他事業	42,421	188.8
合計	2,474,552	123.1

- (注) 1. 金額はセグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会社は、販売計画、生産状況を基礎として生産計画を立案し、これによって生産をしているので受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
工業用薬剤関連事業	12,493,805	103.3
化粧品関連事業	2,226,170	102.4
その他事業	568,423	97.9
合計	15,288,400	103.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
長瀬産業（株）	1,951,981	13.1	1,802,341	11.8
江守商事（株）	1,613,303	10.9	1,685,794	11.0